

令和 4 年度「公的機関公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」について

総務省では、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を促進するために、2020、2021 年度に公式ホームページの全ページを対象に JIS X 8341-3:2016 への対応状況を調査しました。調査結果は調査結果説明会で解説するとともに、各団体に郵送しました。

今年度は、都道府県、市、東京 23 区の公式ホームページの全ページを対象に、JIS 規格対応状況調査を実施し、2023 年 2 月以降に調査結果を各団体に郵送するとともに、総務省ホームページで調査結果のとりまとめを公表する予定です。

(※国の機関、町村、独立行政法人、地方独立行政法人は令和 3 年度調査結果を 2022 年 3 月に送付済みです)

令和 4 年度「公的機関公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」実施予定

- 目的：障害者差別解消法（2016 年 4 月 1 日施行）、日本産業規格 JIS X 8341-3 : 2016（2016 年 3 月 22 日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応状況を明らかにする。
- 対象団体：都道府県、市、東京 23 区（862 団体）
- 対象範囲：公式ホームページの全ページ
- 調査期間：2022 年 8 月～2022 年 11 月（予定）
- 調査方法：総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker（エムアイチェッカー）を用いて、インターネットを通じて機械的に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数、問題の内容を調査する。
- 調査結果：2023 年 2 月以降に各団体に発送、及び総務省ホームページで結果を公表予定

(参考) 令和 3 年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html

国の機関及び地方公共団体、独立行政法人におけるウェブアクセシビリティの取組状況について、アンケート調査や公的機関の公式ホームページに対する JIS 状況調査等を実施し、その結果を取りまとめた。

本調査は、総務省より「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査研究」を請け負ったアライド・ブレインズ株式会社が行ったものです。お問合せ先については、裏面を参照ください。

(資料 4)

調査事務局（本件に関するお問合せ先）

アライド・ブレインズ株式会社 担当：杉木、米田

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-8 トミービル 3 2 階

E-mail : wa@aao.ne.jp

新型コロナウイルス感染症対策のため、お問合せは電子メールにてお願いします。

総務省担当

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室 （担当：日檜、金内）

電話：03-5253-5685 E-mail : barrier-free@ml.soumu.go.jp